

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	株式会社ジェーソン
【英訳名】	J A S O N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 太田 万三彦
【本店の所在の場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04) 7193-0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号
【電話番号】	(04) 7193-0911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 斎藤 重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計（会計）期 間	第24期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成20年 3月1日 至平成21年 2月28日
売上高（千円）	5,038,015	18,552,117
経常利益（千円）	211,967	757,922
四半期（当期）純利益（千円）	93,690	434,131
純資産額（千円）	2,042,023	2,039,160
総資産額（千円）	6,958,154	6,254,440
1株当たり純資産額（円）	159.38	159.16
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7.31	33.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（％）	29.3	32.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	703,143	1,281,900
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△72,816	△326,358
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△87,829	△216,561
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	1,892,030	1,349,532
従業員数（人）	175	152

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	175 (389)
---------	--------------

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において23名増加しておりますが、主に小売事業における事業拡大に伴う店舗運営関連の新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	174 (389)
---------	--------------

（注） 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当第1四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が当第1四半期会計期間において23名増加しておりますが、主に小売事業における事業拡大に伴う店舗運営関連の新規採用によるものであります。

第 2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第 1 四半期連結会計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
	仕入高 (千円)
衣料服飾・インテリア	104,199
日用品・家庭用品	1,056,749
食料品	2,167,735
酒類	387,664
その他商品	1,257
その他営業収入	102,880
合計	3,820,485

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
	売上高 (千円)
衣料服飾・インテリア	155,602
日用品・家庭用品	1,397,127
食料品	2,732,726
酒類	437,740
その他商品	2,131
その他営業収入	312,687
合計	5,038,015

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
	売上高 (千円)
千葉県	1,652,311
東京都	1,619,523
埼玉県	822,277
茨城県	579,257
栃木県	51,958
その他営業収入	312,687
合計	5,038,015

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機による米国経済の景気後退の影響を受け、多くの日本企業の業績も悪化し、かつてない景気後退局面を迎えました。また、雇用情勢や賃金環境の悪化により個人消費は低迷し、生活防衛意識の高まりから小売業界においても低価格競争時代となり、経営環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは市場競争力を強化するため、新規出店を促進し、コスト削減等経営の合理化を進めてまいりました。その結果、当第1四半期は5店舗出店し、売上高5,038百万円、営業利益204百万円、経常利益211百万円、四半期純利益93百万円となりました。

当第1四半期末における資産合計としては、新規5店舗出店等に伴う現金及び預金、商品、敷金及び保証金等の増加、及び当四半期末日休日に伴い仕入債務決済が、翌四半期になったことによる現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて703百万円増加し、6,958百万円となりました。負債合計は、資産合計と同要因による買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べて700百万円増加し、4,916百万円となりました。純資産合計は、第1四半期純利益計上、剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べて2百万円増加し、2,042百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して542百万円増加し、1,892百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は、703百万円となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益217百万円の計上、当四半期末日休日に伴う仕入債務の増加608百万円、法人税等の支払126百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、72百万円となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得26百万円、敷金及び保証金の差入45百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は、87百万円となりました。

これは、配当金の支払83百万円、借入金4百万円の減少によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間の設備投資については、出店にかかる店舗設備の取得が主なものであり、継続的に実施しております。当第1四半期連結会計期間において新たに完成した設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				売場面積 (㎡)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
松戸五香店 (千葉県松戸市)	販売設備	3,590	— (1,226.55)	843	4,433	462.40	2 (4)
浦和三室店 (さいたま市緑区)	販売設備	4,946	— (1,683.36)	845	5,791	558.59	2 (4)
千葉みつわ台店 (千葉市若葉区)	販売設備	7,559	— (1,408.99)	838	8,398	513.36	2 (2)
千葉大宮台店 (千葉市若葉区)	販売設備	2,849	— (1,596.19)	934	3,784	620.16	2 (3)
越谷花田店 (埼玉県越谷市)	販売設備	3,627	— (1,545.91)	1,049	4,677	493.82	2 (3)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣からの派遣社員）は年間の平均人員を（ ）外書で記載しております。

3. 売場面積には、賃借している施設を含んでおります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		売場面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 下総中山店 (千葉県船橋市)	販売設備	35,000	—	自己資金	平成21年11月	平成22年3月	521.85

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年5月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年7月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	12,812,000	—	320,300	—	259,600

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,811,400	128,114	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	12,812,000	—	—
総株主の議決権	—	128,114	—

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月
最高（円）	265	266	268
最低（円）	237	250	237

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,920,859	※ 1,376,853
売掛金	207,094	169,284
商品	1,490,652	1,436,063
貯蔵品	9,147	9,148
繰延税金資産	39,539	35,755
その他	145,631	131,060
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	3,812,865	3,158,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 1,548,689	※ 1,521,311
減価償却累計額	△874,100	△857,811
建物及び構築物（純額）	674,588	663,499
土地	※ 1,069,978	※ 1,069,978
その他	230,235	219,850
減価償却累計額	△171,513	△165,992
その他（純額）	58,722	53,857
有形固定資産合計	1,803,289	1,787,335
無形固定資産	155,527	155,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,317	1,086
長期貸付金	109,400	109,700
敷金及び保証金	953,636	931,348
繰延税金資産	146,378	149,122
その他	※ 183,445	※ 175,570
貸倒引当金	△207,705	△213,340
投資その他の資産合計	1,186,473	1,153,487
固定資産合計	3,145,289	3,096,335
資産合計	6,958,154	6,254,440

(単位: 千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,002,362	2,394,083
短期借入金	※ 158,000	※ 88,400
1年内返済予定の長期借入金	※ 419,663	※ 451,324
未払法人税等	129,835	135,952
賞与引当金	57,729	30,456
その他	579,762	508,241
流動負債合計	4,347,353	3,608,457
固定負債		
長期借入金	※ 347,006	※ 389,140
退職給付引当金	79,123	78,803
役員退職慰労引当金	112,994	109,225
その他	29,653	29,653
固定負債合計	568,777	606,822
負債合計	4,916,130	4,215,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,461,651	1,458,926
株主資本合計	2,041,551	2,038,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	334
評価・換算差額等合計	472	334
純資産合計	2,042,023	2,039,160
負債純資産合計	6,958,154	6,254,440

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	5,038,015
売上原価	3,765,896
売上総利益	1,272,119
販売費及び一般管理費	※ 1,067,709
営業利益	204,409
営業外収益	
受取利息	1,561
受取手数料	4,881
固定資産賃貸料	14,042
その他	4,313
営業外収益合計	24,800
営業外費用	
支払利息	3,472
固定資産賃貸費用	12,965
その他	804
営業外費用合計	17,242
経常利益	211,967
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,634
特別利益合計	5,634
税金等調整前四半期純利益	217,602
法人税、住民税及び事業税	125,045
法人税等調整額	△1,133
法人税等合計	123,911
四半期純利益	93,690

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位: 千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	217,602
減価償却費	22,220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,634
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,272
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	319
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,769
受取利息	△1,561
支払利息	3,472
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	608,279
その他	48,442
小計	831,783
利息の受取額	1,545
利息の支払額	△3,374
法人税等の支払額	△126,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	6,000
定期預金の預入による支出	△7,507
有形固定資産の取得による支出	△26,364
敷金及び保証金の差入による支出	△45,001
その他	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	69,600
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△123,795
配当金の支払額	△83,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	542,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,349,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,892,030

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する配送センター内の商品につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。また、店舗在庫商品の評価基準及び評価方法につきましては、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売価還元法による低価法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,362千円減少しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
※ 担保に供している資産		※ 担保に供している資産	
定期預金	20,000千円	定期預金	20,000千円
建物	206,907千円	建物	211,153千円
土地	786,856千円	土地	959,839千円
賃貸不動産	115,447千円	賃貸不動産	115,585千円
(投資その他の資産「その他」に含む。)		(投資その他の資産「その他」に含む。)	
計	1,129,211千円	計	1,306,579千円
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	108,000千円	短期借入金	38,400千円
1年以内返済予定長期借入金	394,669千円	1年以内返済予定長期借入金	417,996千円
長期借入金	347,006千円	長期借入金	389,140千円
計	849,675千円	計	845,536千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
発送配達費	132,614千円
役員報酬	21,025千円
給与手当賞与	138,362千円
雑給	180,548千円
賞与引当金繰入額	27,272千円
退職給付費用	5,084千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,531千円
地代家賃	306,955千円
減価償却費	21,958千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成21年5月31日現在)
	(千円)
現金及び預金勘定	1,920,859
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,828
現金及び現金同等物	1,892,030

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,812,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	90,965	7.10	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年5月31日）

有価証券は、当社グループの事業運営における重要性が乏しく、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成21年5月31日）

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 5 月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 159.38円	1 株当たり純資産額 159.16円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 5 月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 2 月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,042,023	2,039,160
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産 額 (千円)	2,042,023	2,039,160
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四 半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	12,812,000	12,812,000

2. 1 株当たり四半期純利益金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 7.31円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日)
四半期純利益 (千円)	93,690
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	93,690
期中平均株式数 (株)	12,812,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第 1 四半期連結会計期間においては、前連結会計年度末に比べて著しい変動は認められないと判断したため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 7 月15日

株式会社ジェーソン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 宣昭 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀切 進 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小出 健治 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。